

日本共産党

中央区議団ニュース

2017年2月

発行／日本共産党中央区議会議員団
中央区築地1-1-1中央区議会内

TEL3546-5563 FAX3546-9570

区議団メールアドレス

kugidan_chuo21nowar@jcpchuo-kugidan.jp

ホームページ

http://www.jcpchuo-kugidan.jp/

ご意見ご要望をお寄せください。

紙面から

- ・暮らしやすい中央区 ②～③ ページ
をご一緒に
- ・区民アンケートの結果 ④
- ・議員紹介



ブルーシートで覆われた噴砂の跡＝
2011年3月23日撮影

豊洲の建物は、商業モールや映画館、イベントホール等への活用は可能だといわれており、都民や専門家のアイデアを集めれば、有効に活用できると思いま



築地市場移転中止を求める署名・宣伝行動
左から奥村、おぐり、加藤、志村＝波除神社前

「6千億円もかけたのだから豊洲に移転した方がいいのでは」という声もあります。豊洲市場は、毎年98億円の赤字を出し続けるという大きな問題をかかえています。そして、何よりも生鮮食料品を扱う市場は、安全でなくてはなりません。市場関係者は「取引先はイメージの悪化した豊洲をいやがっている。移転したら商売にならない」と困っています。

「6千億円もかけたのだから豊洲に移転した方がいいのでは」という声もあります。豊洲市場は、毎年98億円の赤字を出し続けるという大きな問題をかかえています。そして、何よりも生鮮食料品を扱う市場は、安全でなくてはなりません。市場関係者は「取引先はイメージの悪化した豊洲をいやがっている。移転したら商売にならない」と困っています。

東日本大震災の時、市場予定地では液状化による噴砂が100カ所以上で起きました（写真左）。首都直下などの大地震による液状化で豊洲市場が汚染された地下水や砂に覆われた場合、市場は致命的なダメージを受け、災害時に必要な市場機能をも失ってしまうでしょう。

豊洲への移転は、長年の努力で培ってきた世界に誇る「築地ブランド」だけでなく、日本の大切な食文化や市場流通、農漁業もダメにしてしまうと見えます。

築地市場は、きびしい衛生検査や海水による洗浄などのおかげで、衛生に関する問題を起こしたことはありません。「原爆マグロ」は、市場正門横の巡視詰所付近に埋められていますが、都の調査でも放射能は検出されていません。

農水大臣が新市場開設を認可できる条件は、福田内閣の時に閣議決定された「食の安全性の確保と信頼」と「消費者等の理解」です。安全性に不安があり、都への信頼が失墜した今、地元区長の反対があれば、農水大臣は認可できないでしょう。早い時期に「豊洲への移転中止」という結論を出せるかどうかは、区長の決断にかかっています。

解明すべき疑惑の数々

隠ぺい疑惑

「盛り土」がされず「地下空間」になっていたことは、日本共産党都議団が指摘するまで、東京都は虚偽の説明をしていました。なぜ隠ぺいしたのか、責任はだれにあるのか。いまだ闇の中です。

談合疑惑

豊洲新市場の入札をめぐる経過や高額落札など大手ゼネコンとの談合疑惑が濃厚になっています。入札監視委員会の委員長が元中央仲卸市場長では、不正をチエックできるはずがありません。

土地購入疑惑

石原慎太郎元知事が側近の浜渦武生副知事を使って、東京ガス豊洲工場跡地を強引に買収しましたが、本来、東京ガスが行うべき汚染対策費の91%に及ぶ782億円は都の負担になりました。

不可解な移転計画に国や都、財界・ゼネコンや一部議員はどう関わったのか、真相の解明が求められます。

豊洲移転はもう無理 現実的にはリフォームで現在地再整備

汚染土壤はきれいにならないのですか？

豊洲の市場予定地は、東京ガスの操業当時、ガス製造時に発生した有毒物質を含むタールなどを地中に投棄しつづけたため、土壤は広範囲に、しかも地中深くまで汚染されました。環境基準値を大きく超える汚染物質

が次々と検出されるのは、東京都が認めているように、汚染土壤のすべてをきれいにしていないためです。すでに建物がある中で、汚染物質を取り除くことは、その手法や経費、期間など考えると不可能です。

せつかくつくったので使った方が良いのですか？

市場関係者が、力も借りて知恵と技術を出し合えば、十分可能だと考えます。



築地市場は2兆円の経済効果！

区長は「移転反対」に立ち戻るべき

中央区長は、もともと「移転断固反対」でしたが、今では移転容認の立場に立っています。中央区が「地域経済に2兆円を下らない影響を及ぼす」と試算した築地市場です。豊洲市場の安全性が揺らぐ今こそ、区長は「移転反対」に立ち戻るべきです。

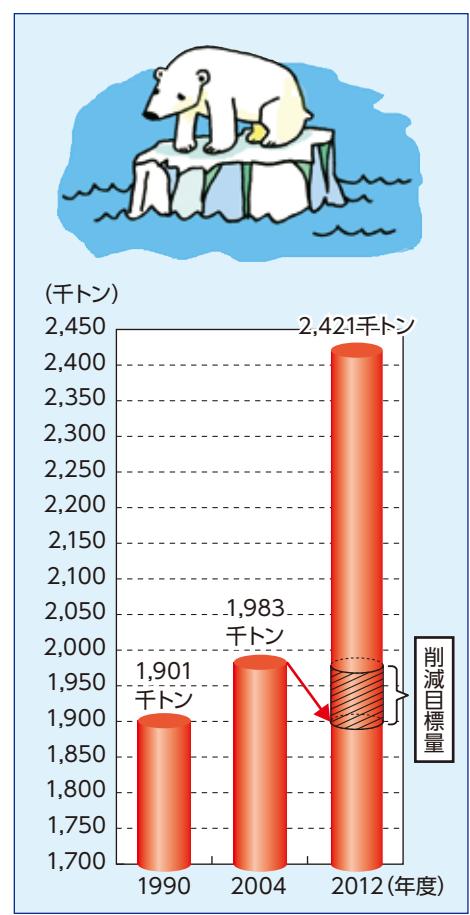
築地で「再整備」できるのですか？

築地での再整備は、全面解体・建替の大工事より、老朽化・耐震化対策を中心とした「リフォーム」や「リユース」の方が、期間も経費も少なくて現実的です。

築地での再整備は、全面解体・建替の大工事より、老朽化・耐震化対策を中心とした「リフォーム」や「リユース」の方が、期間も経費も少なくて現実的です。

ベストは、施設解体時に除去することになります。しかし、老朽化や大地震でアスベストが飛散することを防ぐため、早急に除去することが望ましいと考えます。

地球温暖化をもたらす大規模開発中心のまちづくりは転換を



中央区のCO2排出量および削減目標
中央区環境行動計画(2008年3月策定)より抜粋。
2012年は特別区協議会「特別区の温室効果ガス排出量」より作成。

CO2の排出量が1・3倍に
大規模再開発が31事業も
中央区では、大規模な再開発事業がすすんでおり、2016年10月時点では、東京駅前地区の超高層ビル建設など31事業が進行中です。中央区は「市街地再開発事業」に、今年度予算で124億円の税金を投入しており、予算に占める土木建設費の割合が、福祉に使う民生費よりも多いという特異な自治体となっています。

CO2の排出を削減していくことは、国の責任であるとともに、地方自治体の責務でもあります。地球温暖化をもたらし、環境に負荷を与える一極集中のまちづくりではなく、持続可能なCO2を削減していくまちづくりに転換することが必要です。

中央区は、民家が並ぶ集落から数百メートルしか離れておらず、取り返しのつかない重大事故につながる危険がありました。

オスプレイは、米空軍横田基地など沖縄以外でも訓練・配備計画があり、横田基地に配備されれば、東京の空を飛行することになります。いま、沖縄をはじめ日本全国で飛行訓練への不安や配備撤回を求める声が高まっています。

中央区では、区民などから「米軍新型輸送機オスプレイの配備撤回と全国での低空飛行訓練中止を求める意見書の採択を求める請願」が提出されたが、日本共産党以外の会派が反対したため採択されませんでした。(2014年9月、第三回定期会)。

日本共産党区議団は、これからも日本国民を危険にさらすオスプレイの訓練・配備計画の中止を求めていきます。

沖縄でも、東京でも、日本の空にオスプレイはいらない

昨年12月13日、心配していたオスプレイの事故が沖縄で起きました。

墜落現場は、民家が並ぶ集落から数百メートルしか離れておらず、取り返しのつかない重大事故につながる危険がありました。

オスプレイは、米空軍横田基地など沖縄以外でも訓練・配備計画があり、横田基地に配備されれば、東京の空を飛行することになります。いま、沖縄をはじめ日本全国で飛行訓練への不安や配備撤回を求める声が高まっています。

中央区では、区民などから「米軍新型輸送機オスプレイの配備撤回と全国での低空飛行訓練中止を求める意見書の採択を求める請願」が提出されたが、日本共産党以外の会派が反対したため採択されませんでした。(2014年9月、第三回定期会)。

日本共産党区議団は、これからも日本国民を危険にさらすオスプレイの訓練・配備計画の中止を求めていきます。



墜落し大破したオスプレイの機体の一部を調べる米兵=「しんぶん赤旗」
12月15日付より

区立駐輪場は無料に



2014年9月(左)と現在(右)を比較した月島第一駐輪場。停められていた自転車はいったいどこへ?



今年10月末に廃止される自動交付機

暮らしやすい中央区を 一緒につくりましょう



再開発事業イメージ図

大規模再開発が31事業も

経済的に苦しい家庭の児童・生徒が、

安心して小中学校に通えるための支援

制度として就学援助制度があります。

入学のための「準備金」も支給され

ていますが、その時期は6月頃となっ

ています。

日本共産党区議団は、中央区

子どものための安全・安心の保育を 区の責任で

昨年3月、日本橋の事業所内保育所(認可外保育施設)で乳児がおひるね中に亡くなる事故が起きました。その後も全国で同様の事故が相次いでいます。

国は、規制緩和により認可外の保育所を拡大することで待機児童を減らそうとしていますが、企業が主体となる保育事業は、採算性を考慮しなければ経営が成り立ちません。それが人件費や保育面積などにしわ寄せされます。

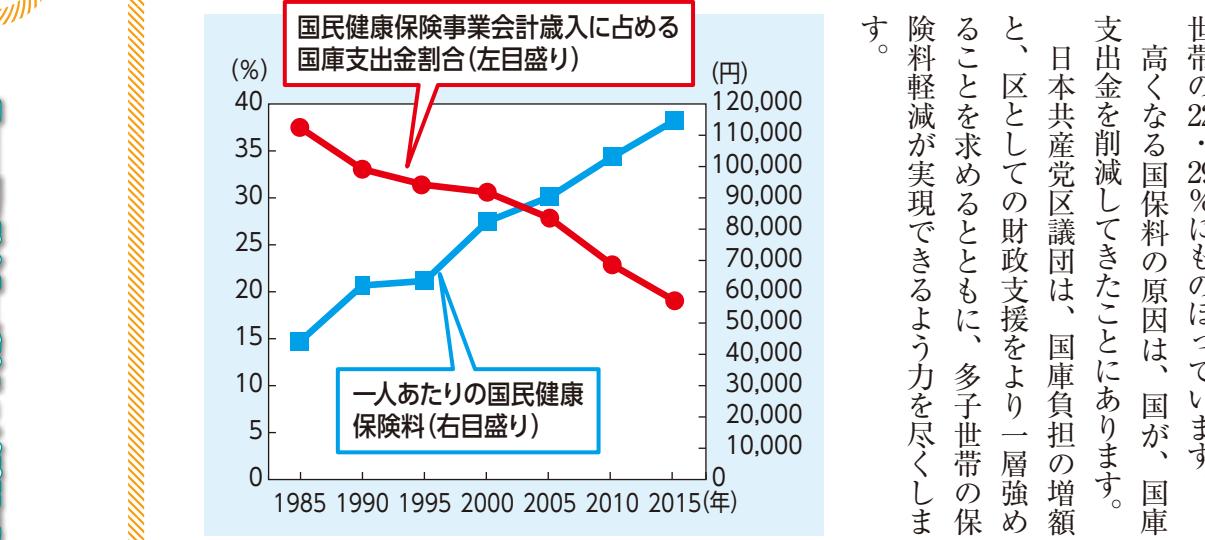
中央区は、区内の保育所に対し月1回程度の巡回指導を行っていますが、事故が起きた保育所には行われていませんでした。死亡事故についてとりあげた日本共産党区議団の質問に対しても、区長は、死亡ゼロめざしてしっかりと答えていました。痛ましい事故を生まないためには、保育の質を確保した区立の認可保育所を増やすことと併せ、認可外保育施設にも行政の目がきちんと行き届くよう、東京都と連携し、うつぶせ寝をさせないなど指導の徹底をはかることが必要です。

実際に必要となる入学前に支給する「前倒し支給」は、板橋区、世田谷区につづき、足立区、港区、豊島区、王子市、武蔵野市での実施が決まるなど広がっているものの、中央区では未実施です。

日本共産党区議団は、中央区でも実施するよう議会で求めましたが、区は支給システムの調査も取り組むことが求められます。

日本共産党区議団は、これからも有地などの活用による保育所開設を積極的に提案していきます。

【入学準備金】の前倒し支給を



自動交付機は継続を

昨年、自動交付機の運用を終了させた条例案が、日本共産党以外の賛成で可決されたため、今年10月31日で、住民票と印鑑登録証の自動交付機による交付が終了となります。

これにより、マイナンバーカードをもたない区民は、窓口で手続きをするか、混雑する窓口を嫌う人は、マイナンバーカードを新たに作成してコンビニを利用する必要が出できます。

マイナンバーカードを持つことを望まない人をカード作成へと強引に誘導するやり方はやめ、自動交付機による交付を継続すべきです。

国民健康保険料(国保料)は、年々負担が重くなり、年金の削減や所得が増えない中で、保険料の支払いは限界です。特に子どもの多い多子世帯に重い負担となっています。

中央区では、国保料の滞納世帯が加入世帯の22・29%にもぼっています。高くなる国保料の原因は、国が、国庫支出来金を削減してきたことがあります。

日本共産党区議団は、国庫負担の増額と、区としての財政支援をより一層強めることを求めるとともに、多子世帯の保険料軽減が実現できるよう力を尽くします。



区内での乳児死亡事故をうけて

中止が相次ぐ保育園開設 公的な保育で、安全・安心を

区民の願いをあつめた「予算要望書」を提出



日本共産党区議団は、「区民アンケート」の結果や区民のみなさんから寄せられているご要望などをまとめた「予算要望書」を毎年、区長に提出しています。

2017年度に向けての要望書(505項目)は、昨年9月26日に提出しました(写真)。新年度予算の審議は2月下旬からはじまる第一回定例会で行われます。

アンケートの声

60代

アベノミクスで景気が良くなつたという人がいるが、錯覚です。町の景気は本当に悪いです。私も買物で僕約しています。

50代

増税したとしても社会保障にしっかりと費やしてほしい。

20代

保育園不足でしばらく復帰できそうにない。

70代

安全リスクが低い原発は絶対再稼動すべきではない。

40代

福祉センターのバスで移動支援をしてほしい。

30代

憲法9条は日本の宝。絶対に守るべきです。

60代

「だれの子どもも殺させない」の一言に尽きると思います。人の子の親として、子どもを産み育てた母として、だれの子どもも死なせるために生んだのではないか。

なんでもお気軽にご相談ください。

無料

生活法律相談

毎月第3火曜日
午後3時より

● 区議会控室 ●
3546-5563

マンションなんでも相談会
隔月で実施しています。

予約が必要です。
事前にご連絡ください。

議員紹介



区議会第一回定例会で質問 (2016年3月1日)

【質問項目】

1. 安保法制と安倍政権がねらう憲法改定について
2. 破たん明白なアベノミクスについて
3. 区長の所信表明について
4. 子どもの貧困について
5. シルバーハウスセンターについて

奥村あきこ

(党区議団政務調査委員長)

- 企画総務委員会副委員長
- 子ども子育て・高齢者対策特別委員会委員



第二回定例会で質問 (6月22日)

【質問項目】

1. 憲法問題について
2. 保育所問題について
3. 熊本地震をふまえたまちづくりについて
4. 築地市場「移転」問題について
5. パリ・ロンドンへの海外視察について

おぐり智恵子

(党区議団団長)

- 環境建設委員会委員
- 防災等安全対策特別委員会委員長



第三回定例会で質問 (9月21日)

【質問項目】

1. 安倍政権が進める「戦争する国づくり」について
2. 重要局面を迎えた築地市場「移転」問題について
3. 受動喫煙対策について
4. 保育施設における「災害共済給付制度」加入について
5. 入学準備金の入学前支給について

志村たかよし

(党区議団幹事長)

- 区民文教委員会委員
- 築地等地域活性化対策特別委員会副委員長
- 議会運営委員会委員



第四回定例会で質問 (11月24日)

【質問項目】

1. 安倍政権が進める自衛隊の海外派兵について
2. 核兵器禁止条約について
3. 豊洲市場の土壤汚染と築地での「再整備」について
4. 「給付型奨学金制度」について
5. 介護保険・国民健康保険・後期高齢者医療保険制度について
6. 「勝どき・豊洲地区まちづくり」について

加藤ひろし

(党区議団副団長)

- 福祉保健委員会委員
- 東京オリンピック・パラリンピック対策特別委員会委員

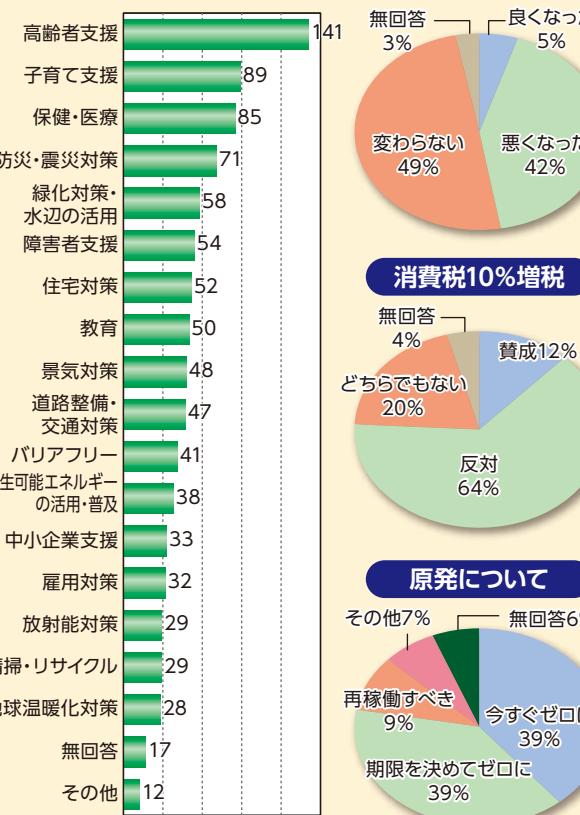
日本共産党区議団は、毎年区内全域を対象に、「区民アンケート」を配布し、ご意見・ご要望を寄せていただいています。2016年の「区民アンケート」の集計結果(抜粋)をお知らせします。

今年もアンケートにご協力をお願いします

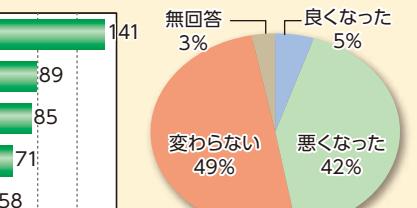
区民アンケートの結果

高齢者福祉・子育て支援、保健・医療の充実を

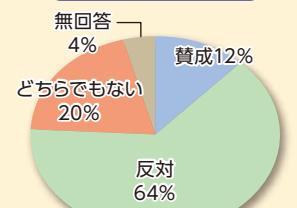
区に力を入れてもらいたい施策



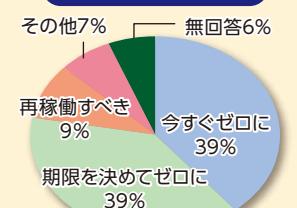
暮らし向き



消費税10%増税



原発について



安保関連法(戦争法)について

